

10.九州（地域別調査機関：（財）九州経済調査協会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (九州)	良くなる	設計事務所（所長）	・年度末に新庁舎工事の発注があり、4月以降、耐震補強や学校、新庁舎の管理等が出る予定になっている。そういう意味では景気が良くなる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・今後、気温が下がり、防寒衣料やその他衣料品が売れることが期待される。
		百貨店（売場主任）	・1月はクリアランスセールがスタートするが、7月のクリアランスセールとは異なり、全ブランドがほぼ同じスタートを切る。気温も平年並み、もしくはそれ以下の推移のなか、冬物衣料が売れる期待感がある。加えて、政権交代により、経済が上向くのではという期待感も市場を後押しする。
		百貨店（営業政策担当）	・新政権の景気対策に対する期待は高く、特に量的金融緩和と政策が施行されれば、住宅ローンの借り換え等が行われ、結果的に市場が活性化される。
		スーパー（総務担当）	・クリスマス向け商品やお歳暮を中心に前年より若干売上が回復傾向に向かっている。
		コンビニ（店長）	・円安になってきているので、そのまま推移すれば、景気は良くなる。
		コンビニ（店長）	・政権交代の影響で景気は良くなる。
		家電量販店（店員）	・新総理の迅速な行動力への期待感があり、平均株価も上がっている。また、円安傾向で輸出企業が頑張れば製造業も潤ってくるのではないかと非常に期待している。景気が回復するには時間が掛かるかもしれないが、明るい材料になっている。
		乗用車販売店（総務担当）	・年度末の最大需要期を迎える。新年となり、車を購入する客が増加する。新車だけでなく中古車、サービスで売上を伸ばし、利益を確保できる。
		乗用車販売店（代表）	・昨年後半は販売台数がかなり減少したので、今年は多少なりとも上がる。
		その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕（従業員）	・新政権の新しい経済対策の効果が目にみえてくるため、これから先、景気の回復に期待できる。売上も増えることが期待できる。
		高級レストラン（専務）	・政権が変わって、最初はやはり政策や資金面で良くなる。ただ最初は良くなっても、景気がどうなるかまだ分からない状況である。
		都市型ホテル（スタッフ）	・第4四半期の予約状況は前年比2%減で推移しており、予約の問い合わせも多い。
		旅行代理店（従業員）	・月を追うごとに予約は回復傾向にある。海外は遠方や単価の高い商品が売れ始めた。
		タクシー運転手	・政権交代により、金融緩和やその他諸々あり、株価も動いているので、3か月先は今よりはお金の流れがあり、客も動く。
		通信会社（企画担当）	・景気回復への期待感がある。
		通信会社（営業担当）	・新政権に代わりデフレ対策を強く押し出していることから、色々な公共事業等も増え、建設業界は非常に期待している。景気は今後少しずつ良くなる。
		通信会社（総務局）	・新商材の発売や新プラン設定による手応えがあり、若干改善の兆しはある。
		競輪場（職員）	・新政権への期待感から活性化する。
		美容室（経営者）	・政府の景気対策により、景気回復に向かっている。少しでもデフレからインフレの方向に向かえば、2、3か月先はやや良くなる。中小企業の景気対策も必要となり、最終消費者までの景気テコ入れが期待される。
住宅販売会社（代表）	・2極化が進んでおり、周りの住宅メーカー、工務店、弊社の受注数や来客数をみると、2、3か月先は上向きに転じる見込みである。		
変わらない	商店街（代表者）	・政権が変わっても、この10年間にも変わらずデフレのままである。また、現在の国の借金財政を緩和しない限り、景気は良くはならない。	
	商店街（代表者）	・客の動きが全く読めないというのが、今の消費行動であり、3か月後と今を比較するのが難しくなっている。	
	商店街（代表者）	・政権交代があり、今度の政権は経済の再生を前面に出しているが、消費者までその効果や恩恵を受けるまでには、相当の月日を要する。しかし、新政権には景気回復の施策を大いに期待している。	
	商店街（代表者）	・年明けも気温の低い日が続き、冬物でどこまで売上が維持できるか、先がみえない。また春物にも期待できないため先行きは不透明である。	
	商店街（代表者）	・新政権となり、経済対策が打たれても、1、2か月では結果は出ない。景気は今後も変わらない。	

一般小売店〔鮮魚〕 (店員)	・先行きが読めない状況が続いている。お正月のような大イベントがないと消費者は動かない。日常の買物が動かないと本当の景気回復とは言えない。
一般小売店〔茶〕(販売・事務)	・総選挙後、平均株価が最高値で終わり、今後にかなり期待できる。厳しい現状のなかで消費税増税だけは今後に影響しそうだ。
百貨店(営業担当)	・お歳暮ギフトでは送先の絞り込みがあったが、依頼主ごとの購入金額は増加している。また、おせち料理の受注件数はやや減少したが、客単価が上昇し、自家需要年末商品の動きは好調であった。
百貨店(販売促進担当)	・初売り、セール商戦が始まり、買い控えしていた客の来店が増える。
百貨店(売場担当)	・2、3か月先は、気温には特に注視するところがある。また、2月については前年と比べて営業日が1日少ない。2月末で店舗を1店閉鎖するため、客がこちらに流れるか懸念される。
百貨店(営業統括)	・国内外与件も含めて、早急な景気回復は期待できない。
百貨店(業務担当)	・客の購買はより慎重になっている。クリスマス商戦での若年層の動きも単価を押さえた買い物が多かった。これだけ冬仕込みが早いと、年明けの冬物処分についても必要な物の買い足しに限られてしまう可能性がある。
百貨店(店舗事業計画部)	・冬物セールも年末商戦と同様の傾向が予測される。新しい店舗であるため、本来は固定客が増える分、上乘せが可能であるが、季節の変わり目に先物を購入する客が少ない傾向が続いているため、2、3か月先の景気は横ばい程度と見込む。
スーパー(経営者)	・新政権となり、株価や円の相場等に動きが見込める。
スーパー(店長)	・政権交代があり、景気回復の期待感はあるかもしれないが、この2、3か月ではあまり変わらない。イメージ的には2、3か月先は多少景気は良くなるかもしれないが、実際それが末端での消費行動として表れるかどうかは判断が難しい。
スーパー(店長)	・全体的には厳しいが、一部の消費者には安全や健康にメリットがあれば価格にこだわらないという声も聞かれ、すべてが悲観的というわけでもない。客の様子から、いささかの期待も芽生え始めており、今後それが購買動向に良い影響を与える感じもある。
スーパー(店長)	・年末の商品の動向からみて、正月明けてからの商品の動きも良くないとみている。
スーパー(総務担当)	・新政権誕生に伴い、経済対策等への期待感があるため、購買点数が若干ながら改善傾向を示している。しかしながら、昨年実施されたエコポイント付与のような具体的な消費刺激策が示されていない現状では、大型家電や家具など耐久消費財の動きは見込めない。小額品の多少の改善では収益改善は期待できず、横ばいが続く。
スーパー(業務担当)	・競合与件でも特筆すべき案件はなく、ここ1か月間の動向をみても好調になる要因はない。今後、冬物衣料も最終処分期に入り、稼げる時期ではないのでしばらくは停滞状況が続く。
コンビニ(経営者)	・今後、非常に悪い状況が変わる材料が見受けられない。
コンビニ(販売促進担当)	・ここ数か月、量販店の売上が低下傾向にあるなかで、量販店の安売り傾向は依然続く。また、定番商品の動きが鈍く、食パンについても100円以下の販売で販売個数の増加につながらないのが現状である。全体的にも販売量は横ばいである。
コンビニ(エリア担当・店長)	・新しく店がオープンしてまだ2年弱だが、来客数が伸びている。ただ単価が伸びる要素が見当たらないので、売上は横ばいである。
衣料品専門店(店長)	・長期にわたった商店街改造工事が裏目に出ており、来街者が少なく、客が来店する見込みがない。しばらくはこの状態が続く。
衣料品専門店(店長)	・景気は良くもなく悪くもなく、現状維持の状態がこのまま続く。
衣料品専門店(店員)	・衝動買いをする客を見かけなくなった。これから先、客が増えていくような兆しが見受けられない。
衣料品専門店(取締役)	・先行きが不透明ななか、政権が代わっても、家計に影響を与えるのがいつになるのか分からないので、3か月先の景気については不透明なままである。
衣料品専門店(総務担当)	・当地における商店街の疲弊度合はこれからも強まっていく可能性はあるが、政権交代による強力な景気浮揚へのテコ入れにより、何とか支えてくれるのではないかと期待する。

衣料品専門店（チーフ）	・年始過ぎ1月まではセール商材が動くが、2、3月にかけては紳士服専門店ではスーツの動きが鈍くなるため、売上を落とす。また、スーツの売行きが昨年に比べると悪いという結果がでており、パンツやジャケット等単品の販売が強化される。
家電量販店（店員）	・12月は家電にとってはボーナス月ということもあり、若干伸びた。しかしこれから需要が伸びるとは思えないので、このまま良くない状態が続く。
家電量販店（総務担当）	・売上が相変わらず前年を下回り、有効な打開策が見いだせない苦しい状況が続いている。
家電量販店（企画・IR担当）	・2～3月は、新生活や入学シーズンを控え、1人暮らし向けの小物調理家電やスマートフォン、PCタブレット等の販売が伸びる。テレビやDVDレコーダーの回復が不透明である。
乗用車販売店（従業員）	・エコカー補助金が終わり、補助金の代わりに重量税、取得税の免税等がない限り、受注に結びつかない。
住関連専門店（経営者）	・総選挙で政権交代があり、景気対策等の色々な政策が期待されるが、その財源は借金による赤字国債で賄われるため、見かけ倒しにならないか心配だ。
その他専門店〔コーヒー豆〕（経営者）	・12月まではお歳暮シーズンということもあり、進物関係のギフトが、昨年に比べるとわずかであるが増えている。ただ、1、2月は例年、購入・購買が若干下がるため、その分昨年と変わらない。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（統括）	・今回の冬の賞与支給が、かんばしくないとの声をよく聞き、予定していた物は購入するが、必要以上には消費しないようである。できるだけ貯蓄に回したいとの声を聞くことが多い。燃料油の小売価格は現在、安定しているが、多くの販売量及びカーケア商品の拡販は期待できない。
その他専門店〔書籍〕（代表）	・新政権の経済対策の効果がまだみえない。
その他専門店〔書籍〕（地区支配人）	・現在も良いとは言えず、上昇も悪化も予測ができない。業界の伸びが厳しいため、政権交代の効果も表れない。
その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・外部環境を含めて大きな変化がない。
その他小売〔ショッピングセンター〕（広報担当）	・政権交代で経済対策による景気回復に期待するが、効果が出てくるには時間が掛かる。
観光型ホテル（スタッフ）	・披露宴の予約状況が前年を下回っている。
観光型ホテル（専務）	・政権が変わったが、景気回復の要素はまだ感じられない。
都市型ホテル（副支配人）	・1月は非常に厳しいが、2、3月の予約は順調に入っている。
旅行代理店（企画）	・東京の有名テーマパークの30周年効果もあり、春先の旅行が増加する可能性がある。
タクシー運転手	・客層をみると、これまで海外旅行をしていた客、特に中国に行った客が多い。そういう面で今後期待され、いくらか景気は持ち直す。
タクシー運転手	・日中の予約客は来月もよく入っているが、夜の繁華街は少し落ちる。
通信会社（管理担当）	・資金繰りが厳しい状態は変わっていない。
通信会社（企画担当）	・大きな視点では市場の成長性が見込めず、また激しい競争状態に変化がみられない。
通信会社（業務担当）	・1月も月の半ばまでは、スマートフォンの販売が伸びることが予想されるが、他社への流出も続いている。月末にかけて伸びない懸念があり、販売数は例年を下回ると予想される。
ゴルフ場（従業員）	・年明けの予約は例年よりやや少ない状態である。今後、国債が発行され、地方の色々な投資が始まると建設業等から新しいコンペ等が出てくるが、それもまだまだ期待できない。単価を下げても地元の客に来てもらえない。また県外客に来てもらえるよう、地道な努力をしなければ、厳しい状態が半年は続く。
美容室（店長）	・政権が変わり、消費税増税等で皆どうなるか不安である。様子をみているので、景気はしばらく良くない。
その他サービスの動向を把握できる者〔介護サービス〕（管理担当）	・ノロウイルスの影響もあり、例年よりも入院に伴う利用キャンセルが多い。
住宅販売会社（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要を年明けから見込んでいたが、増税時期が流動的になってきたため、それが明確になるまでは様子見に転じる。

やや悪くなる	商店街（代表者）	・2、3か月先は、卒業、入学、就職、結婚など出費が増え、それ以外の消費では客の財布のひもがかなり固くなる。	
	一般小売店〔青果〕（店長）	・例年、年明けの1～3月までは購買意欲が落ちる。また新政権による経済対策がはっきりしない限り、消費者の生活の安定にどうつながるか分からない。はっきりするまでは厳しい状況が続く。	
	百貨店（営業担当）	・この半年間の来客数は前年比3%減となっており、今後、この減少傾向は更に厳しくなる。色々な売出し等の手は打っているが、客が戻ってこないのが現状で、この傾向はますます強くなる。	
	百貨店（営業担当）	・新政権になり、円安となり株価にも良い影響が出ている。ただ、その恩恵が市場にはまだ表れない。この状況が安定的に続けば、少しずつ好転する。	
	スーパー（店長）	・昨年度は競合店の閉鎖に伴い、売上が前年比12～13%増で推移している。今後は競合店の跡にディスカウントタイプの店が入り、厳しい状況となる。売上は前年比7～8%減で推移する状況となる。来客数も同じような推移となり、客単価は前年比1%増、買上単価も前年と同じくらいで、来客数の減少分が売上の減少になる。	
	スーパー（店長）	・今後も景気、消費税増税の問題、雇用等の問題と先行きはまだまだ不透明である。また、競合店の出店等が今後も加速され、ますます厳しくなる。	
	家電量販店（従業員）	・年末年始が終わると客足も購入量も減る。	
	乗用車販売店（従業員）	・メーカーのリコール報道により、来客数、販売に悪い影響があると懸念している。	
	その他小売の動向を把握できる者〔ショッピングセンター〕（支配人）	・政権交代の影響が不透明である。消費税増税対策により消費が低迷している。	
	高級レストラン（支配人）	・予約の状況をみる限り、景気はあまり良くない。	
	都市型ホテル（販売担当）	・景気が良くなる要素がない。	
	タクシー運転手	・このところ暖かかったり、寒くなったりするので、タクシー利用にバラつきがあり、なんとなく伸び悩んでいる。	
	通信会社（販売部）	・12月はボーナス期やクリスマス等、購入動機につながる環境があったが、年明けはそういった環境が乏しいため、低調に推移する。	
	ゴルフ場（支配人）	・シニア層を中心にゴルフが敬遠される季節であるが、1～2月の厳寒期は平年よりも気温が低いと予報されており、ゴルフ客は例年よりも更に減ると予想される。新政権による経済立て直しに期待をするが、対策そのものは4月以降なので、当面は厳しいデフレ経済が続く、レジャー関連の消費は伸びない。	
	競馬場（職員）	・売上、来客数が伸び悩んでいる。	
	理容室（経営者）	・例年1、2月は来客数がどうしても落ち込み、就職、進学等で客が一気に減り、景気は悪くなる。株価が上がって全体的な雰囲気が良くなれば、また変わるかもしれない。	
音楽教室（管理担当）	・3か月後は転勤の時期になるので、生徒数に動きがある。		
設計事務所（所長）	・新規の資料が少なく、先行きの景気は悪くなる。		
住宅販売会社（従業員）	・景気対策については、新政権の政策が明確になるのには時間がかかり、一時的に景気は悪くなる。円安になり、株価が上がっているが、これは御祝儀相場であり、今後の景気対策、とにかく安い電力を供給しないことには経済の再生には結びつかない。		
悪くなる	商店街（代表者）	・販売量、来客数が間違いなく減少する。企業等の人事異動、人の移動が始まるまで減少傾向となる。	
	居酒屋（経営者）	・年明け以降の予約状況をみても、好転するようには感じられない。	
	観光ホテル（総務）	・収入見込みが悪くなっている。	
	その他サービスの動向を把握できる者〔フィットネスクラブ〕（営業）	・電気料金の値上げや消費税増税のため景気は悪くなる。	
企業動向関連 (九州)	良くなる	○	○
	やや良くなる	農林水産業（経営者）	・1月は年末特需の反動もあり、落ち込むが、2、3月については現状の取引先からするとかなり期待できる。特に加工メーカーの原料肉の引き合いは要求度の大きいものがある。あとは障害となる鳥インフルエンザの発生等がないことを祈るのみである。
	繊維工業（営業担当）	・中国での生産見直しが進んでおり、景気も上向きになっていくので、少しずつであるが良くなっていく。	

	家具製造業（従業員）	・1、2月度の受注見込みは前年比で15%程度増えている。低価格品より中、高額品の問い合わせや見積依頼が多くなっている。	
	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・3月の年度末の自治体及び企業において、残予算の実行が想定される。	
	窯業・土石製品製造業（経営者）	・政権交代により、経済優先の政策が中心となって、今後の経済は上向く。12月末には倒産もあったが、年末の受注が多くなった関係もあり、今後に期待したい。	
	鉄鋼業（経営者）	・建築物件が対象であるが、期近の着工物件で鉄筋の受注量が増加している。特に分譲マンションを対象にしたものが多く、また販売戸数が多い大型物件が増えている。竣工までの工期が長いので資材の手配に入ったものと思われるが、消費税増税前の駆け込み需要ではないかと懸念される。	
	金属製品製造業（企画担当）	・季節的要因により、これから年度末にかけて受注量は増える見込みである。ただ例年と比べると増加カーブはなだらかである。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・新政権への期待とその経済政策によって若干、円安の傾向に向かっているため、ユーザーからの輸出量が若干増えるのではと期待される。	
	精密機械器具製造業（従業員）	・スマートフォンの普及で、海外からの携帯用部品の受注があり、今のところ生産計画から、来年3月まで増える見込みである。ビジネスチャンスを迎えている。	
	輸送業（総務）	・総選挙が終わり、株価が上昇しており、荷動きが少し良くなる。	
	通信業（経理担当）	・株価が上昇し、景気回復の期待感がある。	
	金融業（営業）	・円安方向にあり、大手製造業が国内生産を見直す可能性がある。	
	経営コンサルタント（社員）	・忘年会が例年より活発に行われており、景況感が良い。	
変わらない	食料品製造業（経営者）	・業績は相変わらず昨年を下回っているが、12月の減少率がかなり改善している。また、過去3か月の前年比をみても回復傾向にある。当社の業績は景気の動向にかなり左右されるため、今後の景気対策とその効果が浸透するまでは、この状況はしばらく変わらない。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・設備、加工部品共に引き合いが目減りしている。	
	輸送用機械器具製造業（営業担当）	・生産数量の計画も横ばい傾向となっている。	
	建設業（従業員）	・ドル高円安で為替も総選挙後に良い方向となったが、先行きは不透明である。今後悪くなる可能性も否定できないので、先行きはあまり変化がない。	
	通信業（職員）	・省エネ関連の新事業の受注量が、若干増えつつはあるものの、見込みよりは低調で、短期間で急激に変化する可能性は低い。	
	金融業（従業員）	・政権交代を機に円安、株価の流れが変わり、景気回復期待等から百貨店等では高額商品の売上が上向き、飲食店でも客足がやや回復している。一方、欧米を中心とした海外景気の先行きに懸念材料があり、輸出関連業種等は回復力が弱い。	
	金融業（営業担当）	・政権が交代し、景気回復の期待感はあるものの、期待がもてるのは建設関係のみで消費者と密接にかかわりのある小売業等に期待は持てない。当面、景気は変わらない。	
	不動産業（従業員）	・オフィスビルの入居状況が横ばいで推移しており、今後もこの状況が継続する。	
	広告代理店（従業員）	・新聞折込枚数は前年比3%減と振るわなかった。受注枚数が減少しているのは景気が好転しないことほかに、新聞購読者が若年層を中心に減っていることが挙げられる。ネットや携帯端末の普及により、新聞を自宅で読む慣習がなくなりつつある。ただ、政権交代により景気の活性化が期待される。消費税増税前の景気の回復が期待される。	
	経営コンサルタント	・新しい事業に取り組むというより、守りの姿勢が強すぎて、新しい仕事に結びつかない。	
	経営コンサルタント（代表取締役）	・問い合わせ件数や受注見込み件数に変化がなく、身の回りの景気が大きく変動する兆候がない。	
	やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・飼料関係の価格は高止まりになっており、現状厳しいなかで、景気はあまり変わらない。
		建設業（社員）	・当社は3月までの工事はある程度確保はできているが、まだまだ不足気味である。今のままだと3月までの発注はそれ程見込めないため、新政権の景気浮揚対策の公共事業に期待をするしかない。爆発的な補正事業を1日でも早く発注してほしい。

		輸送業（従業員）	・製紙会社が合併して、国内での紙パルプ販売が伸び悩んでいる。輸入紙のほうが動きが良かったが、2013年はあまり伸びる予定もなく、全体的に伸び悩んでる傾向があるとメーカーから聞かれた。
		輸送業（総務担当）	・これ以上悪くなったら困るが、既に2013年の値下げ要求がきている。電気料金の値上げ、節電要請等外部環境があまり良くない。しばらくは下降線を辿る。
		金融業（調査担当）	・自動車関連産業では、荷動きが鈍くなっており、自動車関連産業が下向きになることが懸念される。
		金融業（得意先担当）	・金融機関の対応状況にもよるが、金融円滑化法が終了する平成25年3月以降、業況が厳しい企業の倒産が懸念される等、景況感は現時点より悪化する。
		広告代理店（従業員）	・全体のパイが縮小しており、今後も厳しくなる。
	悪くなる	電気機械器具製造業（経営者）	・受注量の動きは半導体や電気関係は非常に厳しいが、機種切替等で、3か月先も見通しがつかないような大変厳しい状況である。雇用の対策を考えなければいけない。
		その他サービス業〔設計事務所〕（代表取締役）	・政権交代で景気対策の予算が組まれると市町村は期待しており、建築や設備工事等について今年度中に前倒しで補助金が組まれるのではないかとの声も聞かれる。しかし、具体的に示されたものはなく、市町村からも民間への発注等の動きが出ていないため、景気がすぐに改善していくとは考えにくい。
雇用 関連 (九州)	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・期末に向かい、採用意欲が全体的に衰えていない。
		人材派遣会社（社員）	・年度末に向けての注文がきている。既存の客だけでなく、新規客からの注文も増えており、幅広い業種での問い合わせが増えている。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・景気回復策が打たれば、一時的に景気は好転する。
		民間職業紹介機関（社員）	・年度末に向け、決算業務、新入学、卒業等の業務を迎えるなか、人の動きが出てくれば人材需要は伸びる。
		学校〔専門学校〕（就職担当）	・企業の2014年卒採用計画のヒヤリングより、景気はやや良くなる。
変わらない		人材派遣会社（営業）	・企業からの雇用意欲を感じることができない。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・新政権には地域が活性化するような景気対策が期待される。厳しい雇用状況も今が底である。
		新聞社〔求人広告〕（担当者）	・求人募集の動向は依然低調で、新卒求人が増えるのには時間がかかる。
		職業安定所（所長）	・管内の状況からは改善の要素は見当たらない。
		職業安定所（職員）	・新規求職者数は、前年同月比で2か月連続で増加したのに対し、新規求人数は2か月連続で増加しており、先行き不透明な状況である。
		民間職業紹介機関（職員）	・求人数を前年比で見るとほぼ同水準で推移しているが、案件への応募数が減少し、未成立案件や、1件の求人に対しての広告宣伝費等が増加傾向にある。
		学校〔大学〕（就職支援業務）	・求人件数は増加しているものの、厳選採用という厳しい就職環境は継続している。また、採用予定数に満たなくても選考活動を終了している企業が見受けられる。
やや悪くなる		求人情報誌製作会社（編集者）	・ビルメンテナンスや施設給食等、労働集約型の求人が悪い傾向が続いている。早朝短時間のシフト勤務や最低賃金等の待遇面が影響している。ほかの求人が活発に動いているというよりも、生活面の不安から収入を増やしたいという心理が働いている。
		職業安定所（職員）	・管内の自動車関連製造業からは、長引く日中関係悪化により、雇用調整を行う企業がみられる。また、今のところ、中小企業金融円滑化法の期限切れの影響は聞かないが、年明け以降の動きが懸念される。
		職業安定所（職業相談）	・製造業において求人の動きが鈍くなっている。年明けから円高の影響もあり、大手カメラ部品製造工場が減産体制に入り、下請への影響が懸念されている。
悪くなる		人材派遣会社（社員）	・鉄鋼が落ちており、厳しい状況である。世界に誇れる製鉄技術と取り巻く関連機器は海外に市場を奪われ、一度奪われると半導体等と同じく返り咲きはない。国内がもたついている間にソーラー技術等のエネルギー部門も日本に優位性はなくなっている。国主導で旧態依然とした産業を守るのではなく、世界に向けて誇れる先進性のある技術をとことん伸ばすべきである。
		民間職業紹介機関（支店長）	・注文数が全く増加しない。今後もこの状況が続く。